

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 耐久財受注の基調は強い (06年1月耐久財受注)

発表日：06年2月24日(金)

~ 資本財受注も小幅加速 ~

(No. UI - 207)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

耐久財受注 (Advance Report on Durable Goods Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷				受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器
04/1Q	+2.3	+2.1	(+8.1)	+1.9	0.1	+0.6	(+2.4)	1.8	+0.8	+1.1	0.0	
04/2Q	+2.7	+4.8	(+12.9)	+3.9	+2.5	+3.3	(+13.7)	+2.3	+2.6	+2.9	+2.4	
04/3Q	+2.2	+3.4	(+14.3)	+3.7	+2.4	+2.8	(+11.7)	+4.2	+2.4	+3.0	+2.4	
04/4Q	+1.8	+2.2	(+13.1)	+2.6	+1.4	+2.1	(+8.5)	+1.7	+2.1	+2.2	+2.0	
05/1Q	+1.4	+2.5	(+13.5)	+3.7	0.3	+2.5	(+10.5)	+4.8	+2.5	+2.5	+1.9	
05/2Q	+0.5	+0.0	(+8.3)	+0.3	+5.3	+0.5	(+2.0)	+0.5	0.2	+0.0	0.1	
05/3Q	+1.3	+1.1	(+5.9)	+0.8	0.1	+2.2	(+9.1)	+1.0	+0.6	+0.6	+2.2	
05/4Q	+3.8	+3.5	(+7.3)	+3.7	+7.5	+2.4	(+9.8)	+2.9	+1.3	+1.1	+0.4	
05/01	0.4	+0.5	(+15.9)	+2.1	2.9	0.9	(+13.5)	+1.3	+1.3	+1.3	+1.1	
05/02	1.5	1.2	(+15.3)	2.0	+1.6	+1.5	(+16.1)	0.3	+0.6	+0.4	+0.1	
05/03	+0.6	+0.5	(+9.5)	0.2	1.9	0.1	(+4.4)	2.1	+0.3	+0.1	+0.3	
05/04	0.0	0.5	(+8.1)	0.1	+0.5	1.8	(+6.7)	+0.8	+0.0	+0.3	0.1	
05/05	+0.8	+0.9	(+9.3)	+1.9	+7.3	+0.9	(+6.4)	0.5	+0.2	+0.1	+0.1	
05/06	+0.2	+0.2	(+7.6)	0.2	+1.9	+3.7	(+11.3)	+4.9	0.4	0.3	0.1	
05/07	0.7	0.7	(+5.2)	1.0	5.4	3.7	(+7.1)	3.9	+0.8	+0.7	+1.5	
05/08	+2.4	+1.9	(+6.2)	+2.3	+3.9	+5.1	(+8.3)	+3.9	0.3	0.1	+0.4	
05/09	0.0	+0.5	(+6.5)	0.6	2.0	0.1	(+6.9)	1.8	+0.1	+0.0	+0.2	
05/10	+1.2	+1.1	(+7.5)	+1.7	+3.1	0.1	(+8.4)	+1.1	+0.5	+0.2	0.1	
05/11	+0.7	+0.6	(+7.4)	+0.5	+5.3	+0.4	(+8.3)	+0.1	+0.6	+0.8	+1.0	
05/12	+4.1	+3.1	(+7.0)	+3.8	+2.5	+1.9	(+6.7)	+5.0	+0.1	+0.1	0.4	
06/01	1.3	+0.4	(+6.8)	+0.2	10.2	+0.6	(+8.3)	0.4	+0.3	+0.6	+0.7	

(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。()内は季節調整値の前年比。

耐久財受注は前月比 10.2%と落ち込んだ一方、除く輸送機 械は同+0.6%と好 調持続

06年1月の耐久財受注は、前月比 10.2%と減少幅が市場予想の同 2.0%を大幅に上回った(11、12月合計で1.1%上方改定)。変動の大きい輸送機械が航空機の大幅な減少によって同 31.2%と12月の同+3.6%からマイナスに転じた。

一方で、耐久財受注の基調を示す変動の大きい「輸送機器を除いた耐久財受注」は前月比+0.6%と市場予想の同+0.5%を上回ったうえ、11、12月合計で0.8%上方改定されたことから、予想対比かなり強い内容といえよう。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも+7.4%と高い伸びを維持しており、耐久財受注のモメンタムは強いと判断される。

耐久財在庫率は小幅 上昇も低水準維持

耐久財在庫が前月比+0.3%と小幅増加した一方、耐久財出荷が同 1.3%と減少したことから、耐久財在庫率は1.31ヵ月(12月1.29ヵ月)と上昇したが低い水準にとどまっている。耐久財出荷が小幅マイナスにとどまったものの、耐久財受注が大幅なマイナスとなったことから、耐久財受注残は同 0.8%(12月同+2.6%)と減少しており2月に耐久財生産の拡大ペース鈍化が予想される。

コンピューター、輸送 機械受注が減少

業種別の受注動向をみると、一次金属、加工金属、電気機械が増加した一方、一般機械、コンピューター・電子機器、輸送機械が減少した。コンピューター・電子機器では、通信設備が前月比+16.7% (12月同 3.1%)と増加に転じたものの、コンピューター・同関連製品が同 11.0% (同+4.3%)減少したため、全体でも同 0.4% (同+0.5%)とマイナスに転じた。輸送機器は、同 31.2% (同+3.6%)と減少に転じた。非国防航空機・同部品はボーイングの海外受注の拡大ペース鈍化を映じて同 68.2% (同 2.8%)と減少幅が拡大し、さらに自動車・同部品は同 3.3% (同+6.5%)と減少に転じた。

機械・ソフトウェア 投資は好調持続

次に設備投資関連の指標をみると、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷 (除く航空機) は、1月に前月比+0.2% (12月同+3.8%)と4ヵ月連続で増加した。四半期でみると、10~12月期対比年率+12.2%と10~12月期の前期比年率+15.7%から鈍化したものの高い伸びを維持していること、10~12月期の非国防資本財出荷 (除く航空機) と機械・ソフトウェア投資の動きに大幅な乖離が生じたことから、1~3月期の機械・ソフトウェア投資は10~12月期から加速する可能性が高い。

機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注 (除く航空機) は、1月に前月比 0.4% (12月同+5.0%)と前月の高い伸びの反動で減少した。ただし、四半期では10~12月期対比年率+12.2%と10~12月期の同+12.1%から加速しており、2006年4~6月期の機械・ソフトウェア投資は好調を維持すると予想される。

2006 年前半は平 均で前期比年率+ 4%程度の成長

耐久財受注に影響を与える景気は、2006年前半に平均で前期比年率+4%程度の成長が見込まれる。

1、2月の個人消費は、雇用・所得の拡大が続くなかマインドの改善や天然ガス、ガソリン等のエネルギー価格の最高値からの下落等により底堅く推移している。今後、エネルギー価格が再び上昇する可能性があるものの、雇用・所得の拡大、資産残高の増加が続くと予想されることから、2006年前半の個人消費は平均で前期比年率+4%台へ加速が見込まれる (1~3月期が前期比年率+5.0%、4~6月期が同+3.0%)。

住宅投資は金利 の上昇によって 鈍化傾向を辿る 公算

住宅部門をみると、利上げに伴うモーゲージ金利の上昇によって住宅販売は減少傾向を辿ると予想される。

住宅販売に約1ヵ月先行する住宅購入ローン申請件数は、インフレ懸念の高まりを背景としたモーゲージ金利の上昇によって鈍化傾向を辿っている。ただし、人口構成上の住宅購入需要が強いもと、雇用・所得の拡大が続いていること、政策金利の引き上げ後も銀行が貸出基準を引き締めていないため資金調達が容易な状況にあったことから、住宅購入ローン申請件数の縮小ペースを抑制するとみられる。さらに、ハリケーン「カトリナ」の襲来によって住宅を失った人々に対する避難先のホテル代の支給が12月に終了したため、今後住宅を購入する動きが出るとみられることもあり、1~3月期の住宅販売は高い水準を維持する公算が大きい。

このような住宅需要のもと、建設中、許可済み未着工の件数が70年代以来の高水準となっていること、住宅の在庫率が低水準にとどまっていること、ハリケーン被災地区からの転居に伴う住宅建設が続くとみられることから、住宅着工件数は2006年1~3月期

にかけて高水準を維持すると見込まれる。

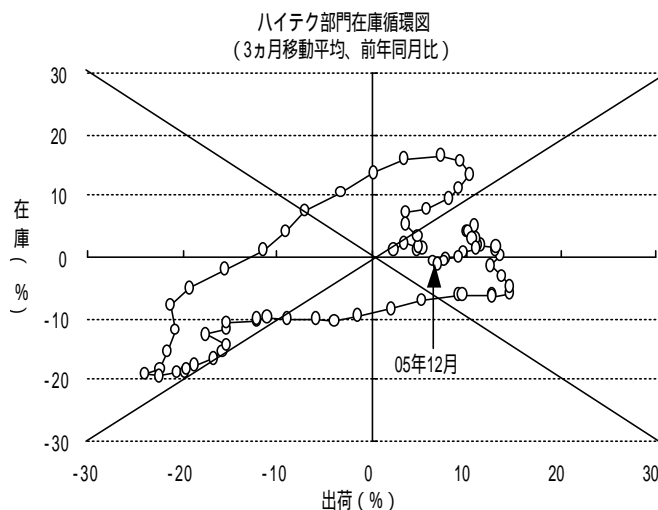
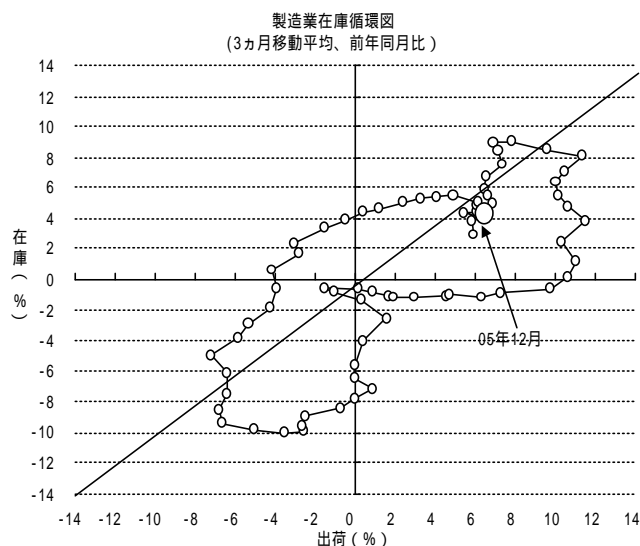
しかし、4～6月期以降、金利の上昇、I/Oローンを中心に金融機関の貸し出し審査の厳格化が進むことで住宅販売が鈍化し住宅着工件数も緩やかに水準を切り下げると予想される。

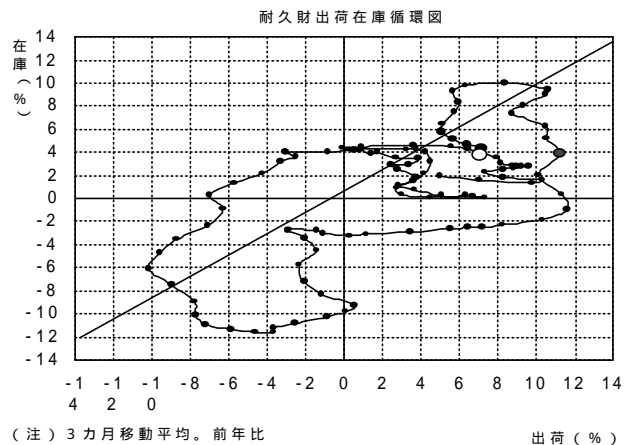
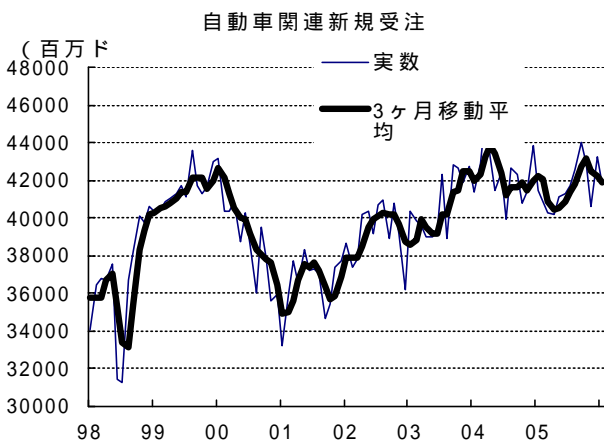
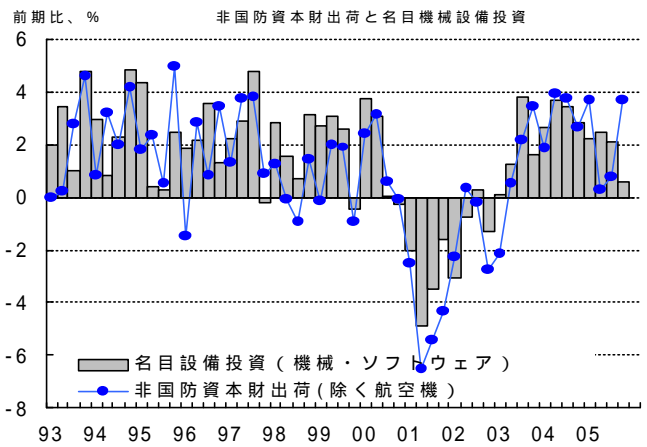
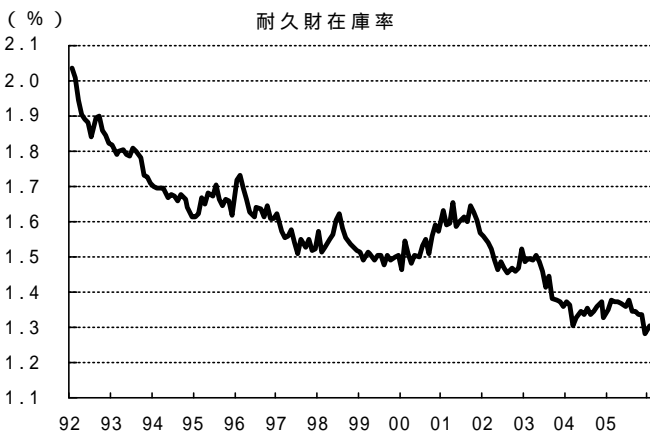
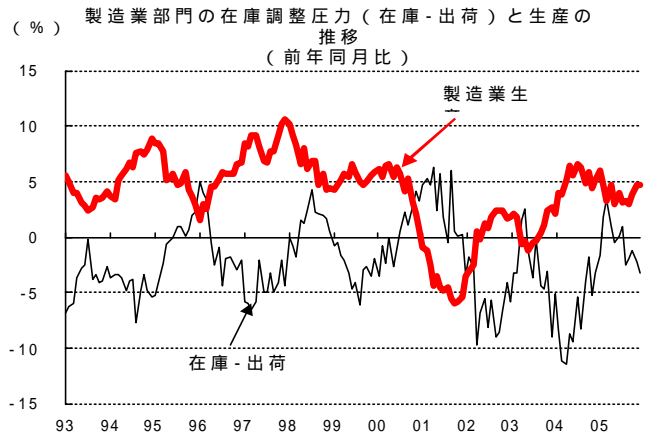
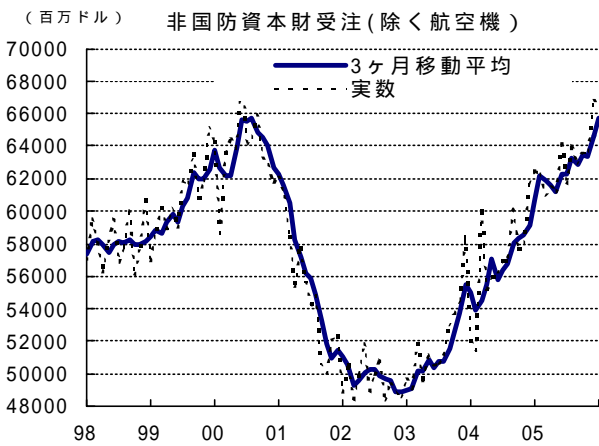
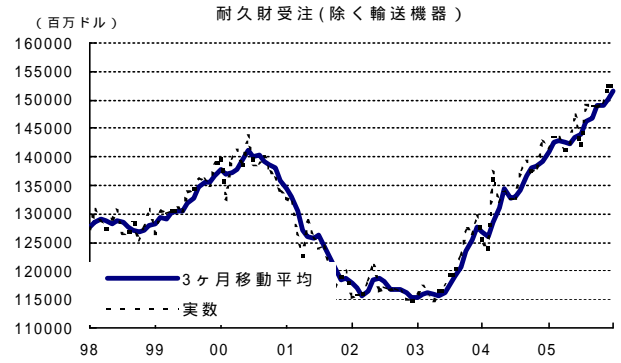
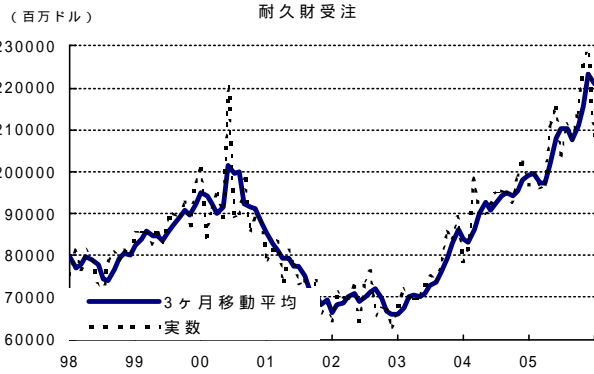
設備投資は2006 年前半も堅調に 推移

企業部門では、設備投資は堅調な成長の持続によって期待成長率が高まるなか、コスト削減圧力の強まりによる効率化投資需要の高まり、稼働率の上昇、オフィスビル空室率の低下、コンピューターの更新投資や規制緩和に伴う通信業での光ファイバー投資の増加等によって投資需要は強い。また、資金面では業績の拡大持続や雇用創出法の失効を前にした海外利益の資金還流促進によるキャッシュフローの拡大、株価の上昇、信用スプレッドの縮小等投資を行い易い環境にあり、設備投資は堅調さを維持するとみられる。さらに、中小企業向け投資促進税制が2006年末に終了するため駆け込み需要も期待されることから、設備投資は好調を維持すると見込まれる。

在庫投資では、商品価格の上昇が続くもと投入コストの上昇によってコスト削減圧力が強いことから、企業が在庫の積み増しに慎重な姿勢を維持すると見られる。しかし、国内需要の堅調に加え、海外需要の加速により年前半在庫投資の拡大ペース加速が予想される。

以上のように、内需が堅調に推移することや商品価格の高止まりが予想されること、中国、インド、アラブ諸国での航空機需要の拡大が続くとみられることから、2006年前半の耐久財受注は早いペースでの拡大が続く公算が大きい。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。